

令和 2 年 度
決 算 の 概 要

柏 市

目 次

1	令和2年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 令和2年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となり、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び令和2年度補正予算の効果により、持ち直しの動きが見られたものの、令和2年度末時点の経済情勢は一部に弱さがみられる状況となりました。

また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直していくことが期待される一方で、感染の動向が内外経済に与える影響に注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

(2) 財政運営

令和2年度の財政状況は、歳入では、個人市民税や固定資産税等の市税収入や地方消費税交付金など交付金・交付税が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置により、国・県支出金が大幅に増加するとともに、財政調整基金など繰入金も増加しました。歳出では、会計年度任用職員への制度移行に伴い、人件費が大幅に増加しました。また、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加のほか、市民の生活や社会経済活動を支援する施策に重点的に取り組んだことなどにより、扶助費や補助費が大幅に増加しました。

新型コロナウイルス感染症の動向など先行きが不透明な社会情勢の中、感染症対策を最優先課題に位置付ける一方で、将来にわたって健全財政を維持し、新たな行政需要にも柔軟に対応できるよう、事業の「選択と集中」の徹底、行財政運営の効率化や歳入確保の取組など行財政改革を推進するとともに、市債や基金などの財源の活用を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では5月、6月（その1・その2）、9月、11月（その1・その2）、1月及び2月と8回にわたり補正予算を編成し、国・県支出金や財政調整基金などを活用して、市民の生命と健康を守る感染症対策など緊急性や優先度の高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

① 決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は40.0%の増、歳出は40.5%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は41.5%の増、歳出は42.1%の増となりました。

② 実質収支

一般会計の実質収支は、約49億3,600万円と、対前年度比で29.1%の増（約1億1,200万円増）となりました。

③ 経常収支比率

前年度の91.2%から90.9%と、0.3ポイント改善しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の91.0%から90.4%と0.

6ポイント改善しました。

④市債残高（全会計）

対前年度比で2.4%の減となりました。

令和元年度末：約1,315億6,600万円

→令和2年度末：約1,283億7,300万円（約31億9,300万円減）

(2) 歳入

①市税

法人市民税が約4億2,100万円の減となりましたが、個人市民税が約7億3,000万円の増、固定資産税が約2億1,300万円の増となったことから、全体では対前年度比で0.9%の増（約5億9,900万円増）となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税や森林環境譲与税の増により、全体では対前年度比で2.3%の増（約1,900万円増）となりました。

③交付金・交付税

地方特例交付金が約6億3,000万円の減、自動車取得税交付金が約1億7,100万円の減となりましたが、地方消費税交付金が約15億8,200万円の増、法人事業税交付金の創設により約3億5,600万円の増となったことなどから、全体では対前年度比で10.4%の増（約13億,2,300万円増）となりました。

④市債

単独事業に係る借入を抑制したことにより、全体では対前年度比で30.7%の減（約34億7,100万円減）となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などにより民生費が80.2%の増（約459億3,000万円増）となったほか、中小企業支援給付金などにより商工費が86.4%の増（約16億7,400万円増）、GIGAスクール関連経費の増加などにより教育費が21.6%の増（約39億1,500万円増）となりました。

一方で、東武鉄道施行事業負担金が減少したことなどから、土木費が1.1%の減（約1億3,000万円減）となったほか、借換債元金が減少したことから、公債費が12.6%の減（約14億6,900万円減）となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で8.9%の増（人件費：20.5%の増、扶助費：9.0%の増、公債費：12.6%の減。合計で約60億9,800万円増）となったほか、特別定額給付金事業の実施などにより、その他（補助費等）が314.7%の増（約457億4,800万円増）となりました。

一方で、会計年度任用職員制度への移行に伴う臨時職員賃金の減などにより、物件費が1.7%の減（約4億500万円減）となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,879億6,106万円(前年度 1,342億9,900万円 増減率 40.0%)

歳出 1,805億1,772万円(前年度 1,284億7,396万円 増減率 40.5%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,876億7,996万円(前年度 1,326億3,450万円 増減率 41.5%)

歳出 1,802億3,662万円(前年度 1,268億 946万円 増減率 42.1%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)	歳入	187,961	134,299	53,662	40.0	
	歳出	180,518	128,474	52,044	40.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	36,441	37,486	△ 1,045	△ 2.8
		歳出	36,224	37,438	△ 1,214	△ 3.2
	公設市場事業	歳入	1,741	724	1,017	140.5
		歳出	1,598	604	994	164.6
	介護老人保健施設事業	歳入	138	182	△ 44	△ 24.2
		歳出	127	174	△ 47	△ 27.0
	介護保険事業	歳入	29,135	27,783	1,352	4.9
		歳出	28,050	27,057	993	3.7
	北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	1,230	1,241	△ 11	△ 0.9
		歳出	1,131	1,108	23	2.1
	学校給食センター事業	歳入	498	453	45	9.9
		歳出	435	427	8	1.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	65	48	17	35.4
		歳出	38	28	10	35.7
	後期高齢者医療事業	歳入	5,804	5,299	505	9.5
		歳出	5,755	5,254	501	9.5
	計 (B)	歳入	75,051	73,217	1,834	2.5
		歳出	73,360	72,090	1,270	1.8
合 計 (A)+(B)	歳入	263,012	207,516	55,496	26.7	
	歳出	253,878	200,564	53,314	26.6	

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		4,936	3,824	1,112	29.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	217	48	169	352.1
	公設市場事業	142	121	21	17.4
	介護老人保健施設事業	11	8	3	37.5
	介護保険事業	1,084	725	359	49.5
	北柏駅北口土地区画整理事業	77	127	△ 50	△ 39.4
	学校給食センター事業	63	25	38	152.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26	20	6	30.0
	後期高齢者医療事業	48	45	3	6.7
合 計		6,605	4,943	1,662	33.6

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	2年度		元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	69,219	36.8	68,620	51.1	599	0.9
地 方 譲 与 税	846	0.5	827	0.6	19	2.3
交 付 金 ・ 交 付 税	13,991	7.4	12,668	9.4	1,323	10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,409	1.3	2,812	2.1	△ 403	△ 14.3
国 ・ 県 支 出 金	82,203	43.7	30,224	22.5	51,979	172.0
繰 入 金	3,401	1.8	73	0.1	3,328	4,558.9
繰 越 金	3,825	2.0	3,261	2.4	564	17.3
市 債	7,837	4.2	11,308	8.4	△ 3,471	△ 30.7
そ の 他	4,230	2.3	4,506	3.4	△ 276	△ 6.1
合 計	187,961	100.0	134,299	100.0	53,662	40.0
（借換債を除く）	187,680		132,635		55,045	41.5

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	599	個人市民税730 法人市民税△421 固定資産税213 軽自動車税41 市たばこ税△29 事業所税△8 都市計画税73
地 方 譲 与 税	19	地方揮発油譲与税△1 自動車重量譲与税2 森林環境譲与税18
交 付 金 交 付 税	1,323	配当割交付金△23 株式等譲渡所得割交付金170 法人事業税交付金356 地方消費税交付金1,582 環境性能割交付金53 地方特例交付金△630 特別交付税△93 普通交付税75 自動車取得税交付金△171
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 403	保育料△268 こどもルーム保育料△73 一般廃棄物処理手数料△18
国 ・ 県 支 出 金	51,979	【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付交付金887 特別定額給付金給付事業費等補助金42,898 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等補助金524 母子家庭等対策総合支援事業費等補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金分）446 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金374 公立学校情報機器整備費補助金970 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,884 【県支出金】 子どものための教育・保育給付費負担金367 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金120 国勢調査委託金158
繰 入 金	3,328	財政調整基金繰入金3,000 職員退職手当基金繰入金113 都市整備基金繰入金82 寄附基金繰入金121 森林環境譲与税基金繰入金13
繰 越 金	564	前年度繰越金564
市 債	△ 3,471	体育施設整備事業債555 近隣センター施設整備事業債△418 廃棄物処理施設整備事業債140 公園整備事業債△137 道路整備事業債△108 義務教育施設整備事業債△3,261 教育福祉会館整備事業債818 合併特例債△141 減収補てん債420 借換債△1,383
そ の 他	△ 276	保育料△245 土地売払収入109 ふるさと寄附金32 中小企業融資資金預託金元金収入△130 収入印紙売捌収入△142 スポーツ振興くじ助成金79
合 計	53,662	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当 初 予 算	64,351	66,321	66,360	68,169	68,390
増 減 率	0.6	3.1	0.1	2.7	0.3
決 算 額	65,326	67,001	68,028	68,620	69,219
増 減 率	1.1	2.6	1.5	0.9	0.9

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 口	413,657	417,218	421,057	426,128	429,567
1 人 当 た り 市 税	157,923	160,591	161,566	161,032	161,136
増 減 率	0.2	1.7	0.6	△ 0.3	0.1

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一 般 会 計 借 入 額	8,471	7,438	6,160	11,308	7,837	
一 般 会 計 依 存 度	6.7	5.8	4.8	8.4	4.2	
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	93,984	90,823	86,529	86,689	84,755	
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	2,357	2,927	3,424	3,961	5,253
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	48,474	45,670	43,392	40,915	38,365
	残 高 合 計 (年 度 末)	144,815	139,420	133,344	131,566	128,373

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
柏 市 財 政 調 整 基 金	1,800	1,400	1,900		3,000	
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金		64	200		113	
柏 市 都 市 整 備 基 金	69	120	73	9	91	
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金						
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金	15	6	17	62	182	
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	3	2	3	2	1	
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金					13	
参 考	柏 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	800		20	327	323
	柏 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金				0	
合 計	2,686	1,592	2,213	400	3,724	

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	2年度		元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	661	0.4	656	0.5	5	0.8
総 務 費	9,951	5.5	8,949	7.0	1,002	11.2
民 生 費	103,223	57.2	57,293	44.6	45,930	80.2
衛 生 費	13,167	7.3	12,282	9.5	885	7.2
労 働 費	52	0.0	65	0.0	△ 13	△ 20.0
農 林 水 産 業 費	1,040	0.6	818	0.6	222	27.1
商 工 費	3,612	2.0	1,938	1.5	1,674	86.4
土 木 費	11,510	6.4	11,640	9.1	△ 130	△ 1.1
消 防 費	5,117	2.8	5,094	4.0	23	0.5
教 育 費	22,023	12.2	18,108	14.1	3,915	21.6
公 債 費	10,162	5.6	11,631	9.1	△ 1,469	△ 12.6
合 計	180,518	100.0	128,474	100.0	52,044	40.5
（借換債を除く）	180,237		126,809		53,428	42.1

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	1,002	避難所等備蓄品85 中央体育館改修工事667 個人番号関連事務交付金125 選挙費△203(参議院議員△97 知事114 県議会議員△71 市議会議員△149) 調査員報償金93
民 生 費	45,930	特別定額給付金42,582 児童扶養手当受給世帯への緊急支援給付金191 ひとり親世帯臨時特別給付金389 子育て世帯への臨時特別給付金511 管内認定こども園負担金(2号・3号)367 利用者負担軽減助成費184
衛 生 費	885	個別予防接種委託118 新型コロナウイルス医療費公費負担278 感染症対策医療機関支援事業補助金125 ごみ収集業務委託145 リサイクルプラザ長寿命化工事303
農 林 水 産 業 費	222	強い農業・担い手づくり総合支援交付金152 産地パワーアップ事業補助金45 防災施設ストックマネジメント事業利根Ⅱ期地区負担金24
商 工 費	1,674	プレミアム付商品券事業委託△205 中小企業支援給付金1,604 中小企業経営雇用支援金311
土 木 費	△ 130	東武鉄道施行事業負担金△247 橋梁維持補修工事負担金△158 大室東地区用地購入費261 防災公園整備委託△157 市営住宅外壁・屋上防水改修工事142
教 育 費	3,915	GIGAスクール関連経費3,032 小・中学校冷暖房設備設置工事△738 (仮称)柏北部東地区新設小用地購入費△644 土小校舎長寿命化改良工事572 管内認定こども園負担金(1号)110 就園奨励費助成金△262 施設等利用給付費716 教育福祉会館改修工事898
公 債 費	△ 1,469	長期借入金元金8 借換債元金△1,383 長期借入金利子△94
そ の 他	15	事業用備品代23
合 計	52,044	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	2年度		元年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	74,894	41.5	68,796	53.6	6,098	8.9
人件費	25,283	14.0	20,975	16.3	4,308	20.5
扶助費	39,449	21.9	36,190	28.2	3,259	9.0
公債費	10,162	5.6	11,631	9.1	△ 1,469	△ 12.6
普通建設事業費	14,027	7.7	13,822	10.8	205	1.5
補助	4,156	2.3	4,487	3.5	△ 331	△ 7.4
単独	9,871	5.4	9,335	7.3	536	5.7
物件費	22,908	12.7	23,313	18.1	△ 405	△ 1.7
繰出金	8,402	4.7	8,004	6.2	398	5.0
その他	60,287	33.4	14,539	11.3	45,748	314.7
合 計	180,518	100.0	128,474	100.0	52,044	40.5
(借換債を除く)	180,237		126,809		53,428	42.1

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	6,098	
人件費	4,308	会計年度任用職員報酬(物件費から移行)3,498 期末手当(会計年度任用職員分)470
扶助費	3,259	介護給付費・訓練等給付費等421 かしわ新生児特別給付金281 児童扶養手当受給世帯への緊急支援給付金191 ひとり親世帯臨時特別給付金389 子育て世帯への臨時特別給付金511 管内認定こども園負担金(2号・3号)367 新型コロナウイルス医療費公費負担278 施設等利用給付費716
公債費	△ 1,469	長期借入金元金8 借換債元金△1,383 長期借入金利子△94
普通建設事業費	205	
補助	△ 331	こどもルーム新築工事△137 道路改良工事△207 橋梁維持補修工事負担金△158 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代△209 校内LAN整備工事662 小・中学校冷暖房設備設置工事△267
単独	536	中央体育館改修工事667 アミュゼ柏修繕工事△255 南部近隣センター・リノベーション改修工事△518 道路改良工事331 (仮称)柏北部東地区新設小設計委託142 小・中学校冷暖房設備設置工事△471 (仮称)柏北部東地区新設小用地購入費△644 土小校舎長寿命化改良工事251 教育福祉会館改修工事918
物件費	△ 405	特別定額給付金支給業務委託211 個別予防接種委託118 GIGAスクール関連経費2,252 臨時職員賃金(人件費へ移行)△3,290
繰出金	398	介護保険事業特別会計繰出金195 後期高齢者医療事業特別会計繰出金79 学校給食センター事業特別会計繰出金43
その他	45,748	個人番号関連事務交付金182 特別定額給付金42,582 中小企業支援給付金1,604 中小企業経営雇用支援金311
合 計	52,044	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位 %）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数	0.945	0.951	0.954	0.956	0.956	/	/
（ ）内は単年度	(0.949)	(0.955)	(0.957)	(0.957)	(0.953)		
経 常 収 支 比 率	91.3	90.4	90.8	91.2	90.9		
（ ）内は臨時財政対策債 発行可能額による比率	(90.4)	(89.6)	(89.8)	(91.0)	(90.4)		
市債残高比率（※1）	110.7	106.3	99.6	97.1	93.6		
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	4.3	4.1	2.9	2.2	25.00	35.00
	将来負担比率（※2）	— (△11.3)	— (△14.7)	— (△31.1)	— (△34.7)	— (△33.4)	350.00

※1 市債残高比率：普通会計の市債残高（市債残高－財政調整基金）が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したもの

※2 将来負担比率の算定が「－」となった場合は、マイナスまで計算した値を（ ）内に参考で示しています。

資金不足比率

対 象 会 計	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

（単位 百万円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
積立基金					
財政調整基金	10,511	10,514	10,518	12,722	11,726
その他特定目的積立基金	18,903	22,905	27,992	28,249	28,163
うち公共施設整備基金	10,977	13,579	17,580	17,581	17,581
うち都市整備基金	3,158	3,047	2,992	2,983	2,891
合 計	29,414	33,420	38,510	40,970	39,889
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 令和2年度実質収支のうち2,500百万円を編入したので、令和3年6月1日現在の財政調整基金の残高は14,226百万円となります。

（令和3年度において、このうちの3,177百万円を活用する予定です。6月補正時点）

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	2年度 金額 ①	元年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	331	337	△ 6	△ 1.8	
病 院 事 業 費 用	415	337	78	23.1	
差 引	△ 84	0	△ 84		
(税 抜 き)	△ 88	0	△ 88		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	113	108	5	4.6	
資 本 的 支 出	209	171	38	22.2	
差 引	△ 96	△ 63	△ 33		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約4百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約36百万円)及び減債積立金(約56百万円)で補てんしました。

※ 令和2年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、前年度繰越利益剰余金53,888,998円、減債積立金の取り崩しによって生じた未処分利益剰余金変動額56,052,806円の計109,941,804円から当年度純損失の88,018,842円を控除した21,922,962円が対象となります。この全額を資本金へ組み入れます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	2年度 金額 ①	元年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	9,064	8,888	176	2.0	
水 道 事 業 費 用	7,114	7,038	76	1.1	
差 引	1,950	1,850	100		
(税 抜 き)	1,746	1,724	22		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	856	703	153	21.8	
資 本 的 支 出	3,473	2,690	783	29.1	
差 引	△ 2,617	△ 1,987	△ 630		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億97百万円)、減債積立金(約4億94百万円)、建設改良積立金(約4億29百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約14億97百万円)で補てんしました。

※ 令和2年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,746,364,006円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額922,858,433円の計2,669,222,439円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組み入れる1,778,120,984円を控除した891,101,455円について、490,536,948円を企業債元金償還のための減債積立金に、400,564,507円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積み立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	2年度 金額 ①	元年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	10,329	9,871	458	4.6	
下 水 道 事 業 費 用	9,608	9,233	375	4.1	
差 引	721	638	83		
(税 抜 き)	382	466	△ 84		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,336	3,778	△ 442	△ 11.7	
資 本 的 支 出	6,663	5,502	1,161	21.1	
差 引	△ 3,327	△ 1,724	△ 1,603		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億38百万円)、減債積立金(約4億66百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約26億46百万円)及び当年度分損益勘定留保資金(約77百万円)で補てんしました。

※ 令和2年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益382,340,305円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額466,056,331円の計848,396,636円が対象となります。このうち資本金に組み入れる466,056,331円を控除した382,340,305円を企業債元金償還のための減債積立金に積み立てます。